

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年9月27日

【事業年度】 第56期(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村和志

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 村越康幸

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市牛山町1203番地

【電話番号】 0568-35-6350(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 村越康幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月	平成29年 6月	平成30年 6月
売上高	(千円)	13,555,781	13,703,584	13,380,939	13,440,253	14,174,087
経常利益	(千円)	597,988	856,573	621,045	668,387	614,085
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(千円)	411,842	516,400	24,916	516,448	714,517
包括利益	(千円)	479,978	961,537	402,629	559,875	739,643
純資産額	(千円)	6,839,740	7,691,614	7,098,879	7,582,526	8,119,643
総資産額	(千円)	13,887,334	14,194,845	14,824,965	15,394,604	15,484,648
1株当たり純資産額	(円)	2,704.00	3,037.90	2,803.92	2,995.17	3,207.34
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	162.82	204.14	9.84	203.99	282.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.3	54.2	47.9	49.3	52.4
自己資本利益率	(%)	6.2	7.1	0.3	7.0	9.1
株価収益率	(倍)	6.8	8.8	-	8.0	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,032,520	728,615	1,273,809	930,692	907,742
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	491,001	260,617	1,303,914	976,001	215,968
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,527	737,270	1,051,444	31,870	789,788
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,082,818	2,942,421	3,813,814	3,727,517	4,089,657
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	424 〔203〕	437 〔166〕	455 〔201〕	436 〔201〕	459 〔266〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期及び第53期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第54期、第55期及び第56期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第54期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月	平成29年 6月	平成30年 6月
売上高 (千円)	11,016,029	10,844,924	10,240,004	10,944,758	11,391,885
経常利益 (千円)	310,565	324,237	213,201	259,261	190,606
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	200,822	112,417	306,905	195,446	463,827
資本金 (千円)	405,900	405,900	405,900	405,900	405,900
発行済株式総数 (株)	2,652,020	2,652,020	2,652,020	2,652,020	2,652,020
純資産額 (千円)	5,324,960	5,364,853	4,833,026	4,994,142	5,242,197
総資産額 (千円)	10,294,736	9,968,630	10,243,907	10,911,061	11,132,477
1株当たり純資産額 (円)	2,105.15	2,118.91	1,908.95	1,972.73	2,070.72
1株当たり配当額 (円)	45.00	60.00	50.00	60.00	65.00
(1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(30.00)	(10.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	79.39	44.44	121.22	77.20	183.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	53.8	47.2	45.8	47.1
自己資本利益率 (%)	3.8	2.1	6.0	4.0	9.1
株価収益率 (倍)	14.0	40.5	-	21.1	10.3
配当性向 (%)	56.7	135.0	-	77.7	35.5
従業員数 (名)	73	70	75	73	76
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔10〕	〔11〕	〔27〕	〔34〕	〔30〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期及び第53期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第54期、第55期及び第56期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第54期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年6月	カスタムファスナー()の販売を目的として、名古屋市東区矢田町に三ツ知鋳螺株式会社を設立
昭和41年12月	名古屋市東区新出来町に本社を移転
昭和46年6月	カスタムファスナーの製造を目的として、三重県松阪市飯高町に株式会社三ツ知製作所を設立(現 連結子会社)
昭和47年5月	自社ブランド商品「サンクイックナット」を開発(昭和56年9月実用新案登録)
昭和47年8月	名古屋市守山区藪田町(現在地)に本社を移転
昭和49年4月	株式会社三ツ知製作所で冷間鍛造加工を開始
昭和50年2月	商号を株式会社三ツ知に変更
昭和51年7月	自社ブランド商品「オールクイックナッター」を開発(昭和56年7月特許取得)
昭和59年6月	自動車部品の組立を目的として、愛知県瀬戸市西山町に株式会社三ツ知守山工場を設立(現 連結子会社)
昭和59年12月	株式会社三ツ知製作所の本社を三重県松阪市飯南町に移転、本社工場を新設
昭和60年4月	横浜市緑区鴨居に東京出張所を開設
昭和62年10月	海外での生産を目的として、タイ王国バンコク市にThai Mitchi Corporation Ltd.を設立(現 連結子会社)
昭和63年8月	愛知県豊川市長草町に豊川出張所を開設
平成元年2月	Thai Mitchi Corporation Ltd.の本社をタイ王国パトムタニ県に移転、工場を新設
平成元年10月	東京出張所を横浜市港北区新横浜に移転し、横浜出張所と改称(現 東京営業所)
平成3年4月	「クイックジョイント」を開発(前田建設工業株式会社、フジミ工研株式会社との共同開発)
平成3年5月	ウインドウレギュレーター組立を目的として、株式会社三ツ知守山工場が愛知県新城市作手に作手工場を設置
平成12年3月	株式会社三ツ知製作所が三重県松阪市飯高町に金型工場を設置
平成12年7月	当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9002を認証取得
平成13年4月	北米でのカスタムファスナーの販売を目的として、アメリカ合衆国テネシー州ブレントウッド市にMitsuchi Corporation of Americaを設立(現 連結子会社)
平成13年8月	株式会社三ツ知守山工場の商号を株式会社三ツ知部品工業に変更
平成13年8月	株式交換により、株式会社三ツ知製作所及び株式会社三ツ知部品工業を100%子会社化
平成15年7月	当社及び株式会社三ツ知製作所がISO9001を認証取得
平成16年2月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO9001を認証取得
平成17年3月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がQS9000を認証取得
平成17年12月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO14001を認証取得
平成19年6月	Thai Mitchi Corporation Ltd.がISO/TS 16949を認証取得
平成19年7月	ジャスダック証券取引所へ上場
平成19年10月	Mitsuchi Corporation of Americaの本社をアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に移転
平成20年6月	カスタムファスナーの製造を目的として、Mitsuchi Corporation of Americaがアメリカ合衆国テネシー州ラバーン市に工場を新設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場

年月	概要
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年11月	中国でのカスタムファスナーの製造・販売を目的として、中華人民共和国江蘇省蘇州市に三之知通用零部件(蘇州)有限公司を設立(現 連結子会社)
平成23年5月	Mitsuchi Corporation of AmericaがISO/TS 16949:2009を認証取得
平成23年12月	TRWオートモーティブジャパン株式会社より分割した株式会社三ツ知春日井の株式を取得(現 連結子会社)
平成24年10月	株式会社三ツ知春日井がISO/TS 16949:2009を認証取得
平成24年10月	三之知通用零部件(蘇州)有限公司がISO9001、TS16949、ISO14000 を認証取得
平成25年4月	広島市南区東荒神町に広島営業所を開設
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成28年5月	愛知県瀬戸市穴田町に穴田工場を開設
平成28年9月	名古屋証券取引所市場第二部へ重複上場
平成28年12月	豊川出張所を閉鎖
平成29年1月	愛知県春日井市牛山町に本社及び株式会社三ツ知部品工業の本社を移転
平成29年8月	株式会社三ツ知部品工業が愛知県新城市作手に作手第2工場を設立

() カスタムファスナー

工業製品は多くの場合、複数の部品を組み立てることでその製品の機能を備えたものになります。自動車の場合も膨大な数の部品を組み立てることで完成しており、組み立ての際、部品同士を「結び付けるもの」、「締め付けるもの」として留め金具が使用されます。この留め金具を「ファスナー」と言い、代表的なものにボルト・ナット、ピン、ネジ等があります。組み立てにはファスナーの他、溶接等がありますが、組み立て後、可動することで機能を発揮する部分や取り外す可能性のある部分等にはファスナーが多く使用されます。ファスナーには、JIS規格等で形状が決められているいわゆる「標準規格品(スタンダード)」と得意先(カスタマー)のニーズにより用途が特定されている専門部品いわゆる「特注品」があり、当社グループではこの特注品を「カスタムファスナー」と呼んでおります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社（株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知春日井、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部件（蘇州）有限公司）で構成されており、自動車部品に係るカスタムファスナーの製造・販売等を主たる業務としております。

当社グループの製品は、自動車用部品における車体用部品向けがその中心であり、用途別にはシート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の各機能部品となっております。

当社グループでは、得意先からのコスト・品質等における高度化・多様化するニーズに的確に対応するために、冷間鍛造（ ）をコア技術とし、生産性の向上・製品の高付加価値化に努めております。

当社及び主要な関係会社の当社グループにおける位置付け

セグメント名称	会社名	当社グループにおける位置付け
日本	当社	当社グループを統括し、営業・品質管理・技術開発・生産管理・物流・販売等を担当
	株式会社三ツ知製作所	冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの主力生産拠点
	株式会社三ツ知部品工業	ウインドウレギュレーター、ロック等の自動車サブアッシー部品の組立拠点
	株式会社三ツ知春日井	技術開発拠点として、高度加工技術の追求及び一貫生産体制の構築。冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの生産拠点
タイ	Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイにおける自動車用部品、家電部品等のカスタムファスナーの製造・販売拠点
米国	Mitsuchi Corporation of America	北米における自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点
中国	三之知通用零部件（蘇州）有限公司	中国における自動車用部品のカスタムファスナーの製造・販売拠点

当社グループの製・商品における用途品目別の主な種類及び機能

用途品目別		製・商品の主な種類	製・商品の主な機能
自動車用部品	シート用部品	アーム、リクライニングアジャスターロア、スライドローラー、ロケーション・ピンストライカー、ランバー用ハンドル軸、ヒンジ・ピン、ショルダー・ピン他	座席の前後位置やリクライニングシートの背もたれ角度、高さ、前後調整を行う機能部品
	ウインドウレギュレーター用部品	ハンドル・シャフト、ギヤ・シャフト、ピン、ローラーASSY、樹脂用タッピングネジ他	窓の開閉装置であり、ウインドガラスを支える金具の上下昇降機能部品
	ロック用部品	各種ロック	リアドア、トランクあるいはシート等のロック及びロックの解除を行う機能部品
	エンジン用部品	高強度ボルト他	エンジンのための重要保安部品他
	足回り用部品	スタッド、ソケット他	ステアリングを含む足回り部品他
	その他	エアバッグ部品他	エアバッグのための重要保安部品他
非自動車用部品		クイックジョイント他	トンネルシールド壁自動組立用の締結金具等

（ ）冷間鍛造

金属材料を常温で金型とプレスを使用して成形する工法であります。

鍛造は、金属材料の温度により、冷間鍛造の他、温間鍛造、熱間鍛造に区分されます。

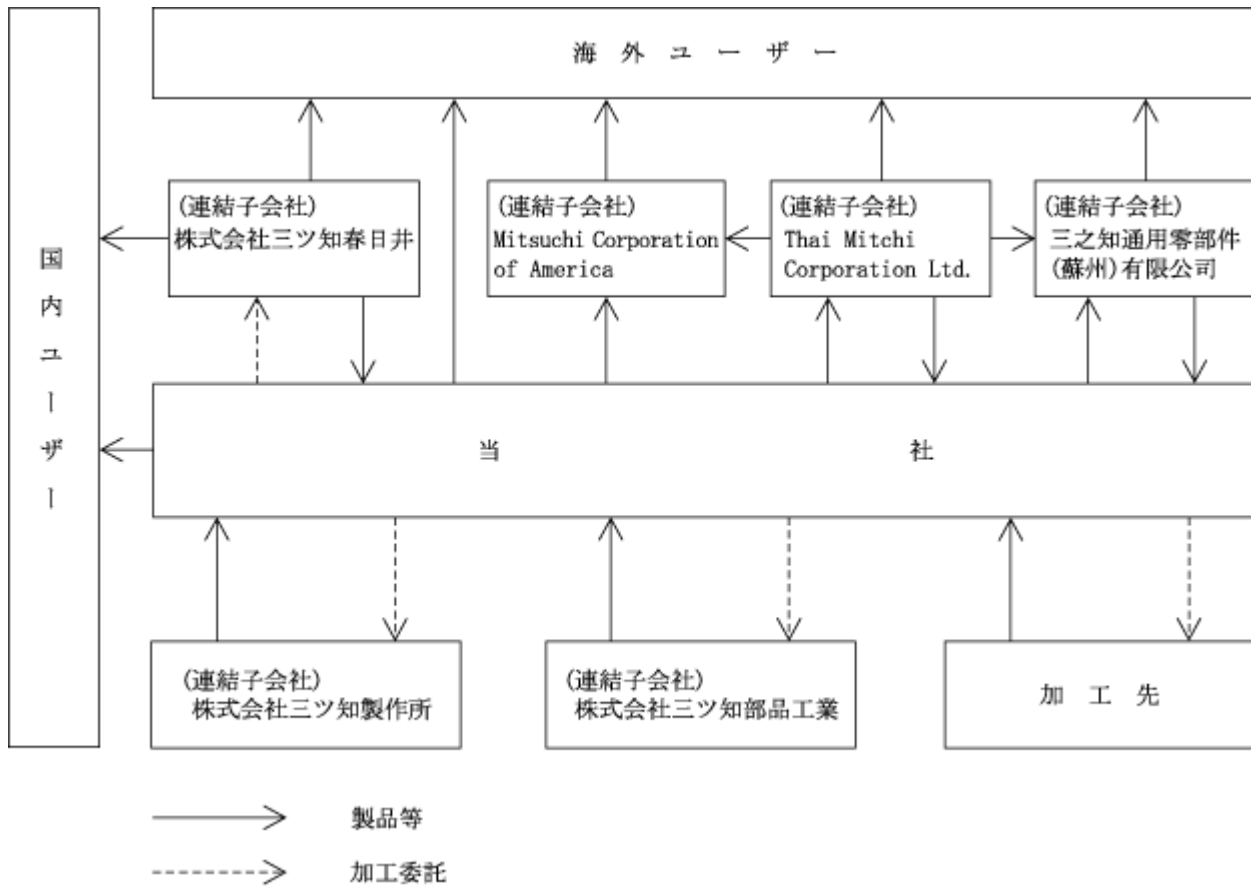
なお、冷間鍛造における特長は次のとおりであります。

生産速度が速い（効率的に生産）

材料のムダが少ない（省資源化及び製造コストの引下げ）

製品強度を高め、品質が安定（高い品質を保証）

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社三ツ知製作所	三重県松阪市	(千円) 10,000	自動車部品、自動車カスタムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任6名 当社製品の製造 設備の賃貸 当社へ金型の販売
株式会社三ツ知部品工業	愛知県春日井市	(千円) 10,000	自動車部品の製造、販売	100.0	役員の兼任5名 当社製品の製造 設備の賃貸借
株式会社三ツ知春日井	愛知県春日井市	(千円) 50,000	自動車部品、自動車カスタムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任6名 当社製品の製造、販売 当社へ金型の販売 設備の賃貸借
Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイ国 パトムタニ県	(千バート) 100,000	自動車部品、自動車用カスタムファスナー、家電部品の製造、販売	100.0 (50.0)	役員の兼任3名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 債務の保証
Mitsuchi Corporation of America	米国テネシー州	(千米ドル) 5,037	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	100.0 (11.7)	役員の兼任1名 当社製品の製造、販売 設備の賃貸 債務の保証
三之知通用零部件(蘇州)有限公司	中国江蘇省	(千米ドル) 6,400	自動車部品、自動車用カスタムファスナーの製造、販売	100.0	役員の兼任1名 当社製品の製造、販売

- (注) 1 上記の連結子会社は、すべて特定子会社に該当しております。
2 議決権の所有割合の()内は間接所有の割合で内数であります。
3 Thai Mitchi Corporation Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,093,502千円
	経常利益	145,439千円
	当期純利益	118,645千円
	純資産額	1,768,829千円
	総資産額	2,274,168千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	264 (151)
米国	25 (0)
タイ	141 (111)
中国	29 (4)
合計	459 (266)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、()内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
76 (30)	43.1	9.4	4,963,370

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、()内に臨時従業員として、パートタイマー・アルバイト及び派遣社員の最近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員の数値は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、経営理念を掲げております。

[経営理念]

「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現する。

「絶えざる技術革新」

三ツ知は、お客様のあらゆる要望にチャレンジし続けることで解決策を導き出してきました。より激しく変化
する要求に対応するため、これからも新しい技術・新しい工法を開発し続けていきます。

「ニーズを先取りした製品」

お客様のニーズを先取りし、製品を通じて的確に応え続けられる提案型企業を目指します。

「スピードある提供」

お客様の要求に応え続けるためにも、トップダウンに負けない機動性の高いグループ組織を構築していきま
す。

「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」

“困ったときは三ツ知に相談すれば何とかなる”といわれるような、お客様の良きパートナーとして成長し続
けるグローバル企業の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値及び経営効率の向上を図るため、株主資本利益率を重要と考えており、第55期（平
成29年6月期）よりスタートいたしました中期経営計画では、第59期（平成33年6月期）に達成すべき経営目標と
して、連結売上高150億円、株主資本利益率10.0%を目標に掲げております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、自動車メーカーによる電気自動車や燃料
電池自動車等の次世代自動車の開発や、AIを用いた自動運転の開発等により、国内外を問わず様々な異業種企業
が業界に参入し、劇的な産業の構造改革の必要性に迫られております。

このような経営環境の中で、当社グループは得意先様のニーズに応えるべく、優れた製品を供給するため、技術
開発研究による開発力強化をはじめ、国内外拠点の最適化及び管理体制の強化も含めたグローバル展開を進めつ
つ、事業強化の実現に向けて、以下の項目を重点的実施事項として柔軟かつスピーディーに取り組みでまいりま
す。

コーポレートガバナンス体制

経営の効率性と公平性・透明性を維持し、コーポレートガバナンスに積極的かつ確実に取り組み、持続可能
な成長と企業価値の向上に努めます。

技術開発力で技術競争に打ち勝つ体制の構築

得意先様の多様な技術・高品質へのニーズとコスト削減の提案を実現するために果敢に挑戦し、安定的かつ
継続的な提供に努めます。

国内外グループで最適値での最適設備による高付加価値生産体制への選択と集中

グローバル化が加速する中、最適地生産と最適設備へのシフトを行い、得意先様にお応えするコス
ト競争力・リードタイム短縮に取り組みます。

国内の収益力の強化

国内グループ会社の部門組織統合を推進し、シナジー効果を生み出し業務効率を向上させ、収益力強化を目指します。

海外子会社の現地化及びそれを支えるグローバル人財の確保・育成

ボーダーレス化の更なる進展を見据え、海外子会社の収益力向上を目的に、現地化を推進するとともに、グローバルでマネジメント・コントロールも出来る人財の確保・育成に取り組みます。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとして、必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成30年6月30日）現在において判断したものであります。

(1)特定の取引先への依存について

当社グループは、自動車部品に係る車体部品のうち、シート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の機能部品（カスタムファスナー）の製造・販売を主な事業としております。当社グループにおける自動車用部品に係る売上高の割合は当連結会計年度で94.9%となっており、販売先は自動車部品一次メーカーが中心であります。したがって、当社グループの経営成績は、国内外の自動車生産台数、自動車のモデルチェンジ等に伴う当社グループ製品の装着率及び各自動車部品一次メーカーへの納入価格等により影響を受ける傾向にあります。

中でも、自動車部品一次メーカーであるシロキ工業株式会社（ドアフレーム、ウインドウレギュレーター、ロック部品、シート部品、モールディング等の製造・販売）に対する依存度が高く、同社に対する売上高の割合は当連結会計年度で20.7%となっております。同社は、当連結会計年度末において、当社株式の7.5%を保有する株主であり、同社との取引関係は永年に亘り安定的に継続されておりますが、当社グループの経営成績は、同社の業績及び購買政策、同社の最大の販売先であるトヨタグループの生産動向等の影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における自動車用部品に係る売上高、シロキ工業株式会社に対する売上高並びに各売上構成比は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	13,440,253	14,174,087
自動車用部品に係る売上高	12,580,812	13,456,683
自動車用部品に係る売上構成比	93.6%	94.9%
シロキ工業株式会社に対する 売上高	2,708,794	2,940,242
シロキ工業株式会社に対する 売上構成比	20.2%	20.7%

(2)海外市場展開に潜在するリスクについて

当社グループの主要販売先である自動車部品メーカーは、日系自動車メーカーの積極的な生産のグローバル化に伴う自動車部品の世界的規模での調達に対応するため、事業の海外展開を進めております。

このような情勢の中、当社グループでは、現在、タイ国にてThai Mitchi Corporation Ltd.が、米国にてMitsuchi Corporation of Americaが、中国にて三之知通用零部件（蘇州）有限公司が、それぞれカスタムファスナーの製造・販売を行っており、当連結会計年度における海外売上高の比率は26.0%となっております。

このため、当社グループの経営成績は、アジア地域及び北米地域における自動車業界及び自動車部品業界の動向、海外各市場の為替相場の変動、景気動向等の影響を受ける可能性があり、さらに、法律・規制の変更、政治・経済状況の変化、人材の採用確保の難しさ、税制の変更、テロ及び戦争その他要因による社会的混乱など、現時点では予測不可能なリスクが内在しております。

(3)価格競争への対応について

自動車部品業界は、価格競争が厳しい業界であると同時に、近年、完成車メーカーからの価格引下げ要請が特に強まってきており、当社グループにおいても自動車部品一次メーカーからの厳しい価格引下げ要請がなされております。

このような情勢の中、当社グループにおいては、これらの価格競争や価格引下げ要請に対して、受注から量産開始に至るまでの設計、試作の段階で工程削減等のコスト低減策を得意先へ提案し、量産開始後における継続的な仕入コスト削減につなげる、切削レスによる工程変更等を得意先へ提案し、生産全般における作業効率の改善に

つなげる等の恒久的な原価低減策を得意先に対して展開している他、高付加価値製品を提供し他社との差別化を図ることにより、採算の確保に努めております。

ただし、量産開始後においても得意先からの継続的な価格の引下げ要請があることに加えて、当社グループが想定したとおりに原価低減が進む保証はありません。

このため、価格面での更なる引下げ要請または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)原材料価格の変動について

当社グループの主要製品であるカスタムファスナーの主な原材料である鋼材の価格は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、永年の継続的かつ安定的な原材料メーカーの絞り込みによるスケールメリットの追求、販売価格への転嫁等により、仕入コスト上昇の回避に極力努めておりますが、使用している鋼材の価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)製品の欠陥

当社グループは、経営理念において「顧客第一」（価格と品質で充分なる市場競争力を有する製品を提供し、顧客ニーズに応える。）を掲げ、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。当社、株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知春日井、Thai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of America並びに三之知通用零部件（蘇州）有限公司では、ISO9001に基づく品質管理基準に従い対応しております。

しかしながら、当社グループの全ての製品が将来において、欠陥がなく、製造物責任賠償等に伴う費用が発生しないという保証はありません。

当社グループでは製造物責任賠償について、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。また、万一、当社の予測を超えた重大な品質上の問題が発生した場合に、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)為替レートの変動

当社グループにおける海外子会社であるThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of America並びに三之知通用零部件（蘇州）有限公司について、原則、当社とThai Mitchi Corporation Ltd.及び三之知通用零部件（蘇州）有限公司との間の販売及び仕入は円建て決済、当社からMitsuchi Corporation of Americaへの販売及びThai Mitchi Corporation Ltd.からMitsuchi Corporation of Americaへの販売はドル建て決済にて行っております。

また、Thai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of America並びに三之知通用零部件（蘇州）有限公司における売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

このため、為替レートの変動によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)減損会計について

将来の固定資産の時価の動向、将来キャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の認識の必要性が生じる可能性があり、その場合には当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)自然災害のリスクについて

主たる製造拠点が所在する地域において、地震、落雷、水害等の災害が発生した場合、生産不能になる事態が予測され、その場合当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な製造拠点については、次のとおりであります。

- ・株式会社三ツ知穴田工場（愛知県瀬戸市）
- ・株式会社三ツ知製作所本社工場（三重県松阪市）
- ・株式会社三ツ知部品工業作手工場（愛知県新城市）
- ・株式会社三ツ知部品工業作手第2工場（愛知県新城市）
- ・株式会社三ツ知春日井本社工場（愛知県春日井市）
- ・Thai Mitchi Corporation Ltd.本社工場（タイ国パトムタニ県）
- ・Mitsuchi Corporation of America本社工場（米国テネシー州）
- ・三之知通用零部件（蘇州）有限公司本社工場（中国江蘇省）

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米を中心とした先進国経済は堅調に推移し、中国などの新興国につきましても経済の持ち直しの動きが見られたことによる輸出の増加、及び企業の設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、米国を中心とした通商問題の影響による海外経済の不確実性等により、景気は先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、国内・海外共に堅調に推移いたしました。米国における通商拡大法232条に基づく輸入制限の発動により、鉄鋼・アルミニウム製品の関税が大幅に引き上げられ、先行きに大きな影響を与えられとされます。

このような経営環境の中、当社グループでは新たな経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、中期経営計画の第2年目として、営業・製造・管理部門が一体となって、対処すべき課題の解消及び中期経営計画の達成に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、すべてのセグメントで堅調に推移し、売上高は141億74百万円(前年同期比5.5%増)となりました。一方利益面につきましては、増収による売上総利益の増加がありました。鋼材値上げの影響による製造原価の増加等により、営業利益は5億48百万円(前年同期比9.2%減)となりました。また、経常利益は6億14百万円(前年同期比8.1%減)、特別利益として旧本社不動産売却による固定資産売却益2億38百万円の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は7億14百万円(前年同期比38.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔日本〕

海外向け受注の増加及び新規受注品の増加等により、売上高は117億79百万円(前年同期比4.3%増)となりました。一方利益面につきましては、鋼材価格の値上げの影響による製造原価の増加、新工場設立による諸経費増加等により、営業利益は3億19百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

〔米国〕

新規製品が堅調に推移し、売上高は12億95百万円(前年同期比5.3%増)となりました。一方利益面につきましては、製造原価の増加の影響もありましたが、営業利益は66百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

〔タイ〕

景気が回復基調にあるタイ国内生産の増加の影響等により、売上高は20億93百万円(前年同期比11.0%増)となりました。利益面につきましても、増収の影響及び原価低減活動による諸経費減少等により、営業利益は1億36百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

〔中国〕

得意先からの受注増加等により、売上高は4億41百万円(前年同期比9.5%増)となりました。利益面につきましても、増収の影響により、営業利益は9百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加し、40億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億52百万円、減価償却費5億97百万円等による資金増があり、一方で固定資産売却益2億43百万円、法人税等の支払額2億37百万円、たな卸資産の増加額1億17百万円等による資金減により、9億7百万円の収入(前年同期比2.5%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入 8 億14百万円、定期預金の払戻による収入72百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出 5 億46百万円、無形固定資産の取得による支出86百万円等による資金減により、2 億15百万円の収入(前年同期は 9 億76百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入 8 億円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出 8 億10百万円、社債の償還による支出 2 億51百万円、配当金の支払額 2 億 2 百万円等による資金減により、7 億89百万円の支出(前年同期は31百万円の支出)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日 本	11,145,434	+ 2.6
米 国	1,285,413	+ 2.4
タ イ	2,136,637	+ 14.1
中 国	446,738	+ 13.7
合 計	15,014,224	+ 4.4

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	11,721,886	+ 10.3	1,165,600	+ 97.8
米 国	1,202,420	3.1	15,884	83.9
タ イ	2,045,701	+ 10.4	47,917	65.5
中 国	469,416	+ 31.1	28,321	+ 401.8
合 計	15,439,424	+ 9.7	1,257,724	+ 51.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日 本	10,556,231	+ 4.3
米 国	1,284,533	+ 5.9
タ イ	1,892,305	+ 10.8
中 国	441,016	+ 9.5
合 計	14,174,087	+ 5.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シロキ工業株式会社	2,708,794	20.2	2,940,242	20.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

経営成績の分析

a. 売上高

売上高は、すべてのセグメントで堅調に推移し、売上高は141億74百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

b. 売上原価

売上原価は、鋼材値上げによる材料費の増加、及び労務費や消耗工具費等の増加等により、116億38百万円(前年同期比6.9%増)となりました。これにより、売上原価率は前年同期の81.0%から82.1%となりました。

c. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費及び運搬費等の増加等により、19億86百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

d. 営業利益

営業利益は、売上総利益が18百万円減少し、販売費及び一般管理費が37百万円増加したことにより、55百万円減少の5億48百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

e. 経常利益

経常利益は、為替による影響等により、54百万円減少の6億14百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

f. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として旧日本不動産売却による固定資産売却益2億38百万円の計上により、7億14百万円(前年同期は5億16百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客である自動車関連業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心掛けていく所存であります。

経営戦略の現状と見通し

今後の世界経済の見通しといたしましては、先進国・新興国共に堅調に推移すると予測されますが、米国による貿易制限措置により、貿易障壁が高まることでグローバルなサプライチェーンに混乱が生じる可能性もあり、先行きは不透明な状況が続くと見込んでおります。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、国内・海外共に堅調に推移いたしました。米国における関税の増税により、先行きに大きな影響を与えると考えられます。

この様な状況の中、当社グループといたしましては、世界市場の中でも、得意先のニーズに答えるべく、絶えざる技術革新とニーズを先取りした製品のスピードある提供を通じ、お客様の揺るぎない信頼のもと、良きパートナーとして成長し続けるグローバル企業の実現を目指してまいります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b.財政状態

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、154億84百万円となりました。資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ5億90百万円増加し、98億4百万円となりました。また、固定資産については、土地の減少等により前連結会計年度末に比べ5億円減少し、56億80百万円となりました。

負債の部では、流動負債が短期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少し、37億77百万円となりました。また、固定負債については、社債の減少等により前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少し、35億87百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ5億37百万円増加し、81億19百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.3%から52.4%となりました。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

a.自動車業界の生産動向

当社グループは、自動車用カスタムファスナー製品の製造・販売を主な事業としており、主要取引先は自動車部品一次メーカーであります。このため、自動車メーカー並びに自動車部品メーカーにおける生産状況、海外への拠点展開等これら業界の動向と密接な関係があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

b.グローバル化の推進

当社グループの主要得意先であります、自動車部品メーカーは、海外での現地調達化を加速させております。その為、当社グループといたしましては、海外戦略として、第1に海外拠点の収益力向上のための現地化、第2に国内の海外拠点バックアップ体制強化、第3に人財採用、育成の強化を推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社グループが自動車部品の二次メーカーであることもあり、得意先からのコスト、品質等のニーズに対応した製品を作り出すためにいかに製造技術、加工技術を開発し、さらに改良・改善及びその応用をしていくかということに主眼を置いて活動しております。

当連結会計年度におきましては、シート用部品における冷間鍛造成形、新規開発等に取り組みました。これは、冷間鍛造技術の向上、得意先への最新技術の提案、加工精度の向上をすることにより受注獲得につなげていくためのものであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は418千円であり、日本セグメントにおいて発生したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において7億37百万円の設備投資を実施いたしました(ソフトウェアの投資額を含む。)。その主なものといたしましては、株式会社三ツ知部品工業における工場の増設等に1億46百万円、株式会社三ツ知春日井、株式会社三ツ知製作所、及びMitsuchi Corporation of Americaにおける機械設備の増設等に対する設備投資1億95百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却等は、旧本社の土地及び建物等5億59百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (愛知県春日井市)	日本	本社設備 販売設備	2,591	7,098	- (-)	-	226,533	236,223	72(13)
東京営業所 (横浜市港北区)	日本	販売設備	59	-	- (-)	-	592	652	2(1)
広島営業所 (広島市南区)	日本	販売設備	-	329	- (-)	-	0	329	2(0)
穴田工場 (愛知県瀬戸市)	日本	生産設備	12,459	47,966	30,307 (1,041.00)	-	-	90,732	0(16)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
4 現在、休止中の設備はありません。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 三ツ知製作所	本社・工場 (三重県松阪市)	日本	本社設備 生産設備	181,275	300,030	69,495 (18,452.80)	59,821	38,090	648,714	54(19)
株式会社 三ツ知部品工業	倉庫 (名古屋市守山区)	日本	倉庫	958	-	36,794 (367.49)	-	-	37,753	1(0)
	作手工場 (愛知県新城市)	日本	生産設備	5,173	20,353	193,472 (9,853.41)	-	3,784	222,783	25(70)
	作手第2工場 (愛知県新城市)	日本	生産設備	99,484	8,100	38,300 (8,601.00)	-	3,216	149,101	
株式会社 三ツ知春日井	本社・工場 (愛知県春日井市)	日本	本社設備 生産設備	633,322	558,492	863,881 (31,062.10)	-	159,795	2,215,491	107(32)
	宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	日本	販売設備	-	-	- (-)	-	293	293	1(0)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
4 現在、休止中の設備はありません。
5 株式会社三ツ知春日井の建物及び構築物、土地は提出会社に賃貸しております。
6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(3) 在外子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
Thai Mitchi Corporation Ltd.	本社・工場 (タイ国バトムタニ県)	タイ	本社設備 生産設備	292,302	341,353	139,299 (32,164.00)	-	67,723	840,678	141(111)
Mitsuchi Corporation of America	本社・工場 (米国テネシー州)	米国	本社設備 生産設備	169,471	263,896	126,062 (37,716.70)	-	7,795	567,226	25(0)
三之知 通用零部件 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	中国	本社設備 生産設備	-	60,195	- (-)	-	3,237	63,433	29(4)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者を()内に外数で記載しております。
4 現在、休止中の設備はありません。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (愛知県春日井市)	日本	ソフトウェア	27,200	-	自己資金	平成30年 9月	平成31年 3月	(注)2
			車両運搬具	24,500	-	自己資金	平成30年 10月	平成31年 4月	(注)2
			工具器具備品等	25,440	-	自己資金	平成30年 8月	平成31年 5月	(注)2
株式会社 三ツ知製作所	工場 (三重県松阪市)	日本	設備機械等	251,790	-	自己資金	平成30年 7月	平成31年 5月	(注)2
			建物	20,000	-	自己資金	平成30年 9月	平成30年 10月	(注)2
			車両運搬具	2,500	-	自己資金	平成30年 11月	平成30年 11月	(注)2
株式会社 三ツ知部品工業	工場 (愛知県新城市)	日本	建物・土地	19,000	-	自己資金	平成30年 8月	平成31年 1月	(注)2
			設備機械等	15,900	-	自己資金	平成30年 7月	平成31年 1月	(注)2
株式会社 三ツ知春日井	工場 (愛知県春日井市)	日本	建物・構築物等	94,360	-	自己資金	平成30年 10月	平成31年 6月	(注)2
			設備機械等	121,074	3,788	自己資金	平成30年 6月	平成31年 6月	(注)2
Thai Mitchi Corporation Ltd.	本社・工場 (タイ国バトムタニ県)	タイ	設備機械等	65,566	-	自己資金	平成30年 8月	平成31年 3月	(注)2
Mitsuchi Corporation of America	本社・工場 (米国テネシー州)	米国	設備機械等	31,290	15,225	自己資金	平成30年 4月	平成30年 10月	(注)2
合計				698,620	19,013				

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力については、生産品目が多岐にわたっており、的確な算定が困難であるため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日 (注) 1	2,139,419	2,252,020	-	56,300	-	253,327
平成19年7月24日 (注) 2	400,000	2,652,020	349,600	405,900	349,600	602,927

(注) 1 株式分割 1株を20株に分割したことによる増加であります。

2 ブックビルディング方式による有償一般募集

発行価格 1,900円
引受価額 1,748円
発行価額 1,530円
資本組入額 874円
払込金総額 699,200千円

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	12	14	6		617	656	-
所有株式数 (単元)		1,279	1,418	6,123	32		17,644	26,496	2,420
所有株式数 の割合(%)		4.82	5.35	23.11	0.12		66.60	100.00	-

(注) 自己株式120,437株は、「個人その他」に1,204単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田 純一	愛知県瀬戸市	440	17.38
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	400	15.80
シロキ工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町2番地	200	7.90
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	133	5.25
箕浦 幹彦	名古屋市守山区	77	3.05
村瀬 昭三	三重県松阪市	72	2.84
村瀬 智子	三重県松阪市	70	2.76
村瀬 修	愛知県瀬戸市	60	2.39
田中 訓江	東京都品川区	57	2.26
中川 紀代枝	東京都品川区	53	2.10
計	-	1,563	61.76

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 120千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,529,200	25,292	-
単元未満株式	普通株式 2,420	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,292	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式 37株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	愛知県春日井市牛山町 1203番地	120,400	-	120,400	4.54
計	-	120,400	-	120,400	4.54

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	120,437	-	120,437	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主利益を第一に尊重し、継続的な成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても中長期で連結配当性向30%を目標として配当を行うよう努めてまいっていることを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株につき30円、期末配当は1株につき35円、年間1株につき65円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び今後の成長に資するための設備投資等に有効活用していく所存であります。

(注) 基準日が第56期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年1月31日 取締役会決議	75,947	30
平成30年9月27日 定時株主総会決議	88,605	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	1,274	1,939	2,080	1,734	2,050
最低(円)	765	1,100	1,409	1,210	1,602

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,853	1,932	2,050	2,049	2,033	1,994
最低(円)	1,752	1,700	1,835	1,951	1,955	1,810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	-	村瀬 修	昭和22年2月11日生	昭和37年7月 松崎屋入社 昭和42年11月 当社入社 昭和56年2月 取締役 昭和59年9月 常務取締役 平成6年9月 専務取締役 平成15年9月 取締役副社長 平成17年9月 取締役副社長兼営業本部長 平成19年3月 取締役副社長 平成19年9月 代表取締役副社長 平成20年4月 代表取締役社長 平成22年11月 三之知通用零部件(蘇州)有限公司 董事長 平成23年12月 株式会社三ツ知春日井代表取締役 会長 平成25年1月 三之知通用零部件(蘇州)有限公司 董事長兼總經理 平成28年9月 代表取締役会長(現任)	(注)2	62,116
代表取締役社長	-	中村 和志	昭和35年1月12日生	昭和53年10月 松下冷機株式会社入社 平成18年10月 堀越精機株式会社入社 平成19年11月 当社入社 平成21年4月 Thai Mitchi Corporation Ltd. 出向、副社長 平成26年4月 同社代表取締役社長 平成30年1月 当社上席執行役員 平成30年9月 代表取締役社長(現任)	(注)2	500
取締役相談役	-	石黒 勝	昭和34年4月14日生	昭和57年4月 シロキ工業株式会社入社 平成13年10月 当社出向 平成14年9月 当社取締役営業部長兼営業管理課長 平成14年10月 当社入社 平成15年9月 常務取締役営業本部長兼営業部長 平成17年9月 常務取締役営業部長 平成18年10月 常務取締役調達部長 平成20年4月 常務取締役調達部長兼品質管理部 担任 平成21年9月 常務取締役 平成21年9月 株式会社三ツ知製作所代表取締役 社長 平成24年9月 Thai Mitchi Corporation Ltd. 代表取締役社長 平成26年4月 常務取締役品質管理部、調達部、営業部担当兼品質管理部長 平成26年9月 専務取締役兼品質管理部長 平成27年9月 専務取締役兼海外営業部長 平成28年9月 取締役相談役(現任)	(注)2	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	総務部長	村越 康幸	昭和36年11月8日生	昭和60年4月 平成24年9月 平成27年9月 平成29年9月	当社入社 株式会社三ツ知製作所代表取締役社長 総務部長 取締役総務部長(現任)	(注)2	8,066
取締役	-	森本 俊一	昭和35年11月11日生	昭和59年1月 平成19年1月 平成27年1月 平成29年7月 平成29年9月 平成30年9月	株式会社三ツ知製作所入社 同社生産技術部生産技術課課長 同社生産技術部次長 同社生産技術部部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	145
取締役	-	渡辺 圓	昭和33年6月7日生	昭和57年3月 平成21年3月 平成23年12月 平成24年5月 平成28年9月 平成30年9月	東海TRW株式会社(現ゼット・エフ・ジャパン株式会社)入社 同社技術課長 株式会社三ツ知春日井入社、技術課長 同社品質技術部長 同社取締役工場長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)	-	大西 義弘	昭和28年8月11日生	昭和53年4月 平成20年3月 平成27年9月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 岡谷鋼機株式会社入社 当社入社、取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	堤 泰久	昭和32年3月3日生	昭和56年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成27年9月 平成28年6月 平成30年4月	シロキ工業株式会社入社 同社取締役 同社執行役員 同社常務取締役 同社代表取締役専務 当社取締役(監査等委員)(現任) シロキ工業株式会社取締役専務執行役員 シロキ工業株式会社取締役専務役員(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	山口 靖雄	昭和36年12月8日生	昭和60年4月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行	(注)3	-
				平成12年1月	名古屋中小企業投資育成株式会社入社		
				平成22年6月	同社業務第六部長兼業務支援室長		
				平成22年11月	同社業務第五部長兼業務支援室長		
				平成26年6月	同社業務第一部長		
				平成26年9月	当社監査役		
				平成27年9月	当社取締役(監査等委員)(現任)		
				平成28年6月	株式会社投資育成総合研究所取締役社長(現任)		
計							82,828

- (注) 1 取締役 堤泰久及び山口靖雄は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年9月27日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成29年9月28日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 4 所有株式数は平成30年8月末現在であります。
- 5 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化及び経営意思決定・業務執行の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は上席執行役員の高木隆一1名であります。
- 6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 大西義弘 委員 堤泰久 委員 山口靖雄

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて企業本来の目的である企業価値の増大を図るために、経営資源を活かして、経営の透明性・健全性・遵法性を確保しながら適切な経営を行うことであると考えております。

当社では、経営者並びに経営管理者の責任を明確にして、企業の利害関係者である株主、顧客、従業員、社会等に対し、迅速かつ適切に情報開示を行うことにより説明責任を果たす所存であります。

また、取締役会において取締役の業務執行の相互牽制を行うとともに監査等委員会制度・内部監査制度の機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制の概要と採用する理由

当社では、これからの企業活動には法令遵守、透明性、公平性がますます求められると認識しております。このような中で、当社におきましてはコーポレート・ガバナンスを重視し、平成27年5月1日施行の改正会社法に伴い、平成27年9月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。この移行により、監査等委員会を設置し、議決権を有する監査等委員である取締役により、取締役会の監督機能を一層強化し、ルールに基づいた事業運営を徹底し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図ります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、具体的な行動に移す際を守るべき事項を、コンプライアンス（法令遵守）の観点からまとめた「コンプライアンスガイドライン」を作成しております。これにより、当社の全役員・従業員は、この「コンプライアンスガイドライン」に則り、業務に関連する法令および社内ルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行し、より一層の倫理的な組織文化を構築することを表明いたしております。

当社の子会社の業務の適正を確保するために、当社子会社の業績の状況は、毎月開催される当社のグループ会議にて定期的に報告が行われております。また、あらかじめ定められた子会社が行う重要な決定事項については、本社への報告を義務付けており牽制を図っております。

内部監査部門である本社内部監査室は、定期的の子会社の内部監査やモニタリングを実施して、結果を代表取締役及び監査等委員である取締役に報告するとともに、内部統制改善のための指導、助言を行っております。

また、内部統制報告制度に対応するために、「内部統制委員会」を設置し、その「内部統制委員会」の指揮・監督の下で活動するワーキンググループがリスク情報の収集・伝達等を行っております。そのワーキンググループは、毎年又は必要に応じて適宜リスクの分析・評価を行っております。

現状の体制における会社の機関の概要は次のとおりであります。

・株主総会

株主総会は会社の最高意思決定機関であり、株主総会を通して株主へ経営状況等を適切に開示するとともに、各株主の意見を幅広く会社経営に反映させることができるよう、開かれた株主総会の開催を心掛けております。

・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する意思決定を行う常設の機関であり、法令に定める取締役会専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。取締役会は監査等委員でない取締役（以下、業務執行取締役という。）6名及び監査等委員である取締役3名の合計9名で構成しており原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。各取締役は、担当業務等を越えた経営の見地から発言することが原則となっており、取締役相互の牽制機能が働く仕組みになっております。

・監査等委員会

監査等委員会は、常勤監査等委員1名、社外取締役であります監査等委員2名の合計3名で構成されております。社外取締役であります監査等委員のうち1名は独立役員であり、独立した立場から経営に関する監視を行います。取締役の職務執行を監査する機関である監査等委員会は、原則隔月に1回開催し、その他必要に応じて臨時の監査等委員会を開催いたします。

なお、常勤の監査等委員である大西義弘は、金融機関出身者で、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・経営会議

業務執行取締役及び常勤監査等委員である取締役及び執行役員並びに経営会議で指名された幹部社員にて構成され、原則月1回開催しております。経営会議では、業務執行における重要事項や幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

・内部統制委員会

最高統括責任者として、代表取締役社長、委員として常勤取締役が参加し、その他必要に応じて招集される非常勤委員で構成されております。内部統制委員会は、経営者の指示を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

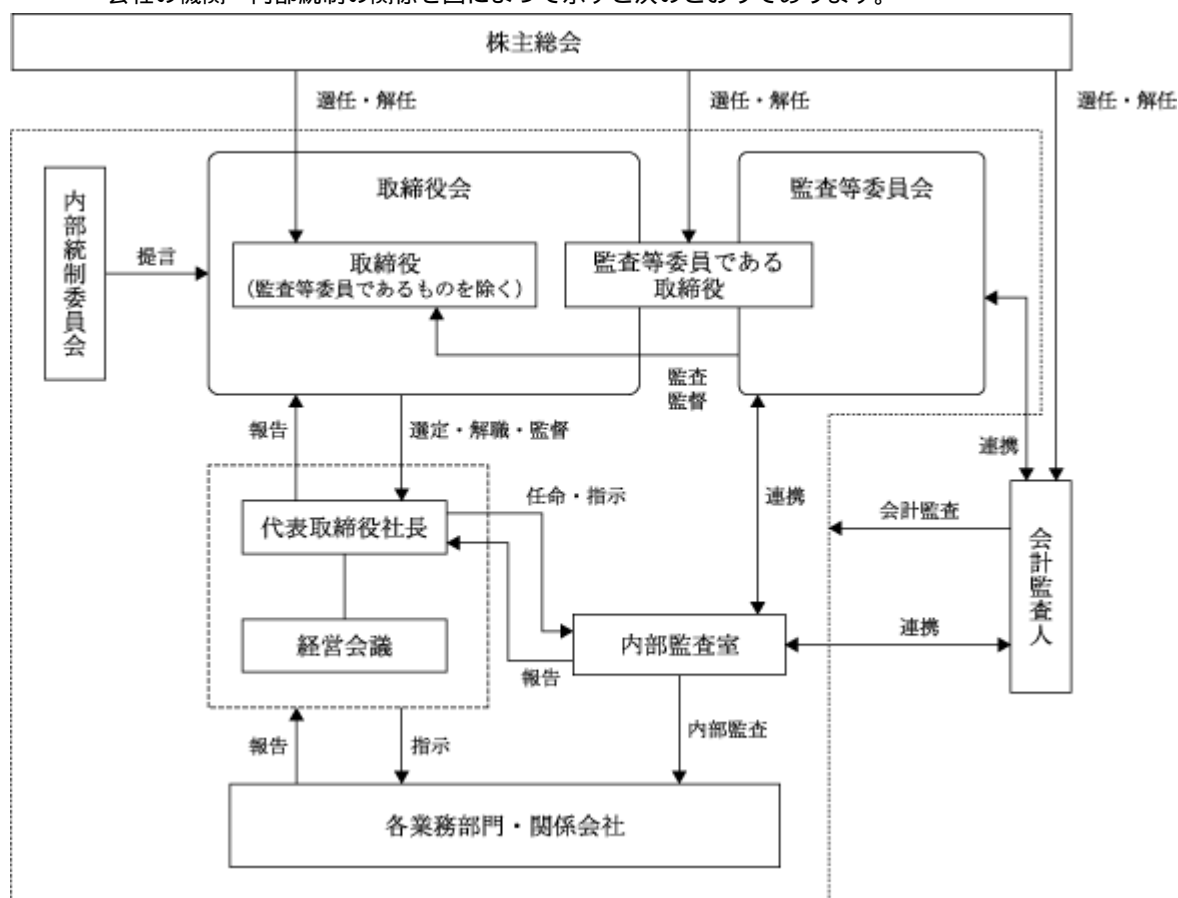
・内部監査室

代表取締役社長直属の部署として、内部監査室を設置し、専任の担当者を1名配置しております。監査担当者は監査計画に基づき当社及び子会社に対する内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告し、業務改善に役立てております。

・会計監査人

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した立場からの会計に関する監査を受けております。

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のとおりであります。



内部監査及び監査等委員監査の状況

当社の内部監査は、独立性の見地から社長直属の組織となっており、選任者1名が内部監査を実施しております。内部統制が組織全体に亘って効果的に機能し、業務活動が諸規程、各種マニュアル等に基づき運用がなされる様、内部監査室は、年度内部監査計画に基づき、本社をはじめ各営業所、子会社等について内部監査を実施しております。

監査結果を社長に報告し、対策・措置等を必要とする事項について社長の指示を受けて業務改善指示を出し、その改善状況をチェックする体制で運用するなど、リスク管理体制の整備に努めております。

また、内部監査の状況について必要ある場合は、監査等委員や会計監査人と連携し、情報の共有を図り、内部統制の充実を努めるとともに、当社及び当社グループのコンプライアンス状況を定期的に監査し、取締役会に報告することとしております。

監査等委員は、業務執行取締役の職務執行に対する監査を行うため、計算書類・会計帳簿等の精査、諸規程の遵守状況の調査等を実施いたします。

かかる内部監査及び監査等委員監査を効果的に実施するため、内部監査室、会計監査人と定期的な情報・意見交換等を行うことにより連携を密に図ります。

社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

社外取締役堤泰久は、当社の株主であるシロキ工業株式会社の取締役専務役員であります。当社と同社の間には、原材料の仕入・製品の販売等の取引がありますが、いずれも通常の営業取引であります。同氏は、当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しておられることから、当社の社外取締役としての職務を遂行していただけると判断し、選任しております。

社外取締役山口靖雄は、当社との間で人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、株式会社東京証券取引所に届け出ております。同氏は、金融機関出身者で、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、株式会社投資育成研究所の取締役社長であり、企業経営者としての目線でこれまでも社外監査役として、適切な助言・提言があったこと等、監査等委員である取締役として適任であると判断し、選任しております。

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	130,609	108,225	17,715	4,669	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9,266	9,003	-	263	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結役員報酬が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員規程に定められており、役員の在任期間、役職等に応じて報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 206,213千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アイシン精機株式会社	19,920	114,540	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	20,455	取引関係の維持等の政策投資目的
中央発條株式会社	59,026	20,305	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社今仙電機製作所	15,373	20,200	取引関係の維持等の政策投資目的
NTN株式会社	18,282	9,470	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社第三銀行	3,000	5,142	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社稲葉製作所	1,914	2,776	取引関係の維持等の政策投資目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アイシン精機株式会社	19,920	100,596	取引関係の維持等の政策投資目的
中央発條株式会社	6,194	23,600	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社今仙電機製作所	16,147	18,973	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	17,102	取引関係の維持等の政策投資目的
NTN株式会社	19,848	9,011	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社三十三フィナンシャルグループ	2,100	4,204	取引関係の維持等の政策投資目的
株式会社稲葉製作所	2,029	2,928	取引関係の維持等の政策投資目的

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、孫延生、奥田真樹であります。なお継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載を省略しております。

また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士8名、その他16名であります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の実施

当社は、株主への利益還元の機動性を高めるため、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年12月31日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査等委員である取締役の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査等委員である取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,809,449	4,136,156
受取手形及び売掛金	2,076,944	1 2,140,421
電子記録債権	923,713	1 926,774
商品及び製品	783,202	928,674
仕掛品	462,696	449,608
原材料及び貯蔵品	862,073	852,590
繰延税金資産	94,886	122,329
その他	204,642	247,960
貸倒引当金	3,246	-
流動資産合計	9,214,361	9,804,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,604,533	2,442,079
減価償却累計額	1,143,350	1,044,982
建物及び構築物（純額）	1,461,183	1,397,097
機械装置及び運搬具	3,697,765	3,928,079
減価償却累計額	2,056,455	2,326,619
機械装置及び運搬具（純額）	1,641,310	1,601,460
土地	1,907,924	1,497,614
リース資産	227,380	100,500
減価償却累計額	139,823	40,678
リース資産（純額）	87,556	59,821
建設仮勘定	107,573	124,940
その他	1,291,838	1,457,987
減価償却累計額	1,093,434	1,226,784
その他（純額）	198,403	231,202
有形固定資産合計	5,403,952	4,912,135
無形固定資産		
のれん	130,736	43,578
その他	101,125	164,735
無形固定資産合計	231,862	208,314
投資その他の資産		
投資有価証券	227,715	210,616
繰延税金資産	15,242	6,451
退職給付に係る資産	55,780	69,302
その他	259,558	287,182
貸倒引当金	13,870	13,870
投資その他の資産合計	544,427	559,683
固定資産合計	6,180,242	5,680,133
資産合計	15,394,604	15,484,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,357,151	1 1,344,725
電子記録債務	743,729	1 817,171
短期借入金	163,000	-
1年内償還予定の社債	251,280	257,280
1年内返済予定の長期借入金	676,254	639,384
リース債務	150,213	55,089
未払法人税等	111,139	61,276
賞与引当金	17,838	16,686
役員賞与引当金	14,923	17,715
その他	488,696	568,260
流動負債合計	3,974,225	3,777,589
固定負債		
社債	1,259,080	1,001,800
長期借入金	2,219,844	2,237,380
リース債務	97,081	59,815
繰延税金負債	132,788	155,302
役員退職慰労引当金	57,836	62,144
退職給付に係る負債	37,581	34,893
資産除去債務	32,040	34,479
その他	1,600	1,600
固定負債合計	3,837,852	3,587,416
負債合計	7,812,077	7,365,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	6,483,302	6,995,293
自己株式	133,791	133,791
株主資本合計	7,359,841	7,871,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,567	31,696
為替換算調整勘定	177,116	216,112
その他の包括利益累計額合計	222,684	247,809
純資産合計	7,582,526	8,119,643
負債純資産合計	15,394,604	15,484,648

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高	13,440,253	14,174,087
売上原価	¹ 10,886,358	¹ 11,638,500
売上総利益	2,553,895	2,535,586
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,949,632	^{2, 3} 1,986,762
営業利益	604,262	548,824
営業外収益		
受取利息	5,531	6,699
受取配当金	5,437	5,935
為替差益	17,826	-
助成金収入	46,115	11,301
保険解約返戻金	15,269	23,203
固定資産売却益	12,935	5,882
作業くず売却益	18,960	29,227
その他	29,036	48,658
営業外収益合計	151,111	130,907
営業外費用		
支払利息	48,236	35,849
社債発行費	9,036	-
為替差損	-	3,493
期限前弁済精算金	9,339	-
その他	20,375	26,303
営業外費用合計	86,987	65,646
経常利益	668,387	614,085
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 238,427
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	238,427
税金等調整前当期純利益	668,387	852,512
法人税、住民税及び事業税	202,452	125,940
法人税等調整額	50,514	12,054
法人税等合計	151,938	137,994
当期純利益	516,448	714,517
親会社株主に帰属する当期純利益	516,448	714,517

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
当期純利益	516,448	714,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,285	13,870
為替換算調整勘定	1,140	38,996
その他の包括利益合計	¹ 43,426	¹ 25,125
包括利益	559,875	739,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	559,875	739,643
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月 30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	6,042,805	133,515	6,919,621
当期変動額					
剰余金の配当			75,952		75,952
親会社株主に帰属する 当期純利益			516,448		516,448
自己株式の取得				276	276
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	440,496	276	440,220
当期末残高	405,900	604,430	6,483,302	133,791	7,359,841

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,281	175,976	179,257	7,098,879
当期変動額				
剰余金の配当				75,952
親会社株主に帰属する 当期純利益				516,448
自己株式の取得				276
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42,285	1,140	43,426	43,426
当期変動額合計	42,285	1,140	43,426	483,647
当期末残高	45,567	177,116	222,684	7,582,526

当連結会計年度(自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	604,430	6,483,302	133,791	7,359,841
当期変動額					
剰余金の配当			202,526		202,526
親会社株主に帰属する 当期純利益			714,517		714,517
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	511,991	-	511,991
当期末残高	405,900	604,430	6,995,293	133,791	7,871,833

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	45,567	177,116	222,684	7,582,526
当期変動額				
剰余金の配当				202,526
親会社株主に帰属する 当期純利益				714,517
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,870	38,996	25,125	25,125
当期変動額合計	13,870	38,996	25,125	537,116
当期末残高	31,696	216,112	247,809	8,119,643

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	668,387	852,512
減価償却費	538,197	597,262
のれん償却額	87,157	87,157
貸倒引当金の増減額(は減少)	568	3,335
賞与引当金の増減額(は減少)	107	1,152
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,553	2,792
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,769	3,398
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,321	4,308
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,868	13,522
固定資産売却損益(は益)	11,992	243,067
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
受取利息及び受取配当金	10,968	12,635
保険解約損益(は益)	15,269	23,203
支払利息	48,236	35,849
売上債権の増減額(は増加)	223,175	62,042
たな卸資産の増減額(は増加)	142,467	117,783
未収入金の増減額(は増加)	37,007	23,725
仕入債務の増減額(は減少)	165,668	56,808
未払金の増減額(は減少)	17,377	24,755
未払費用の増減額(は減少)	8,616	5,697
その他	5,432	45,449
小計	1,149,767	1,159,218
利息及び配当金の受取額	11,110	12,635
利息の支払額	46,994	36,452
法人税等の支払額	188,888	237,534
法人税等の還付額	5,697	9,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	930,692	907,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	72,000	34,000
定期預金の払戻による収入	72,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	988,302	546,968
有形固定資産の売却による収入	61,981	814,909
無形固定資産の取得による支出	56,407	86,065
投資有価証券の取得による支出	3,076	3,059
投資有価証券の売却による収入	0	2
保険積立金の積立による支出	47,448	49,015
保険積立金の払戻による収入	57,547	49,127
その他	294	962
投資活動によるキャッシュ・フロー	976,001	215,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	189,500	167,500
長期借入れによる収入	1,790,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,847,074	810,543
ファイナンス・リース債務の返済による支出	113,288	157,962
社債の発行による収入	610,963	-
社債の償還による支出	206,640	251,280
自己株式の取得による支出	276	-
配当金の支払額	76,055	202,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,870	789,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,117	28,218
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86,297	362,140
現金及び現金同等物の期首残高	3,813,814	3,727,517
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,727,517	¹ 4,089,657

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知春日井、

Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部件(蘇州)有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaの決算日は3月31日、三之知通用零部件(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表又は仮決算により作成した財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

a 商品及び製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械装置 2年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
受取手形	千円	31,394千円
電子記録債権	千円	6,840千円
支払手形	千円	28,651千円
電子記録債務	千円	163,209千円

2 偶発債務

当社は、外注先でありました豊明樹脂工業有限会社より、プラスチック成型加工に関する損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額50,149千円 訴状受領日 平成30年1月23日)を受け、現在係争中であります。

当社としては債務は無いものと考えており、当該訴訟に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいり所存であります。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上原価	25,705千円	32,980千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
役員報酬	117,291千円	147,713千円
給与手当及び賞与	529,824千円	555,959千円
賞与引当金繰入額	2,753千円	1,933千円
役員賞与引当金繰入額	14,923千円	17,715千円
退職給付費用	24,871千円	21,059千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,321千円	6,308千円
運搬費	333,133千円	353,238千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	4,289千円	418千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	47,819千円
土地	- 千円	190,608千円
計	- 千円	238,427千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	57,300千円	20,154千円
組替調整額	0千円	0千円
税効果調整前	57,300千円	20,154千円
税効果	15,014千円	6,284千円
その他有価証券評価差額金	42,285千円	13,870千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,140千円	38,996千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	1,140千円	38,996千円
為替換算調整勘定	1,140千円	38,996千円
その他の包括利益合計	43,426千円	25,125千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	-	-	2,652,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	120,251	186	-	120,437

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	50,635	20	平成28年6月30日	平成28年9月30日
平成29年1月31日 取締役会	普通株式	25,316	10	平成28年12月31日	平成29年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,579	50	平成29年6月30日	平成29年9月29日

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	-	-	2,652,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	120,437	-	-	120,437

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	126,579	50	平成29年6月30日	平成29年9月29日
平成30年1月31日 取締役会	普通株式	75,947	30	平成29年12月31日	平成30年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,605	35	平成30年6月30日	平成30年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	3,809,449千円	4,136,156千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,932千円	46,498千円
現金及び現金同等物	3,727,517千円	4,089,657千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置)、金型及び検査機器等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については、主に金融機関からの社債及び借入による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規定に従い、営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、管理部門が残高管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,809,449	3,809,449	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,076,944	2,076,944	-
(3) 電子記録債権	923,713	923,713	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	196,317	196,317	-
資産計	7,006,424	7,006,424	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,357,151	1,357,151	-
(2) 電子記録債務	743,729	743,729	-
(3) 短期借入金	163,000	163,000	-
(4) 未払法人税等	111,139	111,139	-
(5) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,510,360	1,515,396	5,036
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,896,098	2,906,113	10,014
(7) リース債務	247,294	249,225	1,930
負債計	7,028,773	7,045,755	16,982

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,136,156	4,136,156	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,140,421	2,140,421	-
(3) 電子記録債権	926,774	926,774	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	179,219	179,219	-
資産計	7,382,571	7,382,571	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,344,725	1,344,725	-
(2) 電子記録債務	817,171	817,171	-
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 未払法人税等	61,276	61,276	-
(5) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,259,080	1,266,255	7,175
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,876,764	2,877,610	846
(7) リース債務	114,905	114,444	460
負債計	6,473,923	6,481,484	7,560

リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式については、主として取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

元金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、(7) リース債務

元金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非上場株式	31,397	31,397

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,809,449	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,076,944	-	-	-
電子記録債権	923,713	-	-	-
合計	6,810,107	-	-	-

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,136,156	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,140,421	-	-	-
電子記録債権	926,774	-	-	-
合計	7,203,352	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	163,000	-	-	-	-	-
社債	251,280	257,280	209,280	209,280	209,280	373,960
長期借入金	676,254	620,915	436,883	376,071	322,924	463,048
リース債務	150,213	48,216	15,769	15,033	15,447	2,615
合計	1,240,748	926,411	661,932	600,385	547,651	839,624

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	257,280	209,280	209,280	209,280	184,280	189,680
長期借入金	639,384	542,122	486,791	433,644	398,871	375,950
リース債務	55,089	21,463	20,289	15,447	2,615	-
合計	951,754	772,865	716,361	658,371	585,766	565,630

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成29年6月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	172,584	104,679	67,905
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	172,584	104,679	67,905
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	23,733	25,545	1,811
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	23,733	25,545	1,811
合計	196,317	130,224	66,093

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額31,397千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年6月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	172,212	124,930	47,281
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	172,212	124,930	47,281
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,007	8,350	1,343
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	7,007	8,350	1,343
合計	179,219	133,280	45,938

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額31,397千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2	0	-
合計	2	0	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また退職一時金の一部は、当社及び国内連結子会社が加入している確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度から支給されます。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期首残高	21,513千円	18,199千円
退職給付費用	80,386千円	71,763千円
退職給付の支払額	3,224千円	18,754千円
制度への拠出額等	73,847千円	69,219千円
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高	18,199千円	34,409千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付債務	697,002千円	662,993千円
年金資産	715,201千円	697,402千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,199千円	34,409千円
退職給付に係る負債	37,581千円	34,893千円
退職給付に係る資産	55,780千円	69,302千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,199千円	34,409千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度80,386千円 当連結会計年度71,763千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
たな卸資産の未実現損益	19,058千円	21,103千円
たな卸資産評価損	39,783千円	47,314千円
未払費用	1,790千円	2,110千円
未払事業税等	8,905千円	4,094千円
未払事業所税	3,818千円	3,759千円
賞与引当金	6,162千円	5,727千円
繰越欠損金	18,281千円	56,964千円
その他	18,947千円	10,572千円
小計	116,748千円	151,647千円
評価性引当額	20,773千円	27,559千円
繰延税金負債(流動)との相殺	1,088千円	1,758千円
合計	94,886千円	122,329千円
固定資産		
役員退職慰労引当金	18,646千円	19,968千円
貸倒引当金	4,226千円	4,226千円
固定資産の未実現損益	3,526千円	2,968千円
退職給付に係る負債	9,883千円	8,413千円
減損損失	174,101千円	34,458千円
繰越欠損金	107,138千円	47,730千円
その他	28,348千円	24,810千円
小計	345,870千円	142,576千円
評価性引当額	228,620千円	69,865千円
繰延税金負債(固定)との相殺	102,007千円	66,258千円
合計	15,242千円	6,451千円
繰延税金資産合計	110,128千円	128,780千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収事業税	- 千円	1,023千円
その他	1,088千円	735千円
小計	1,088千円	1,758千円
繰延税金資産(流動)との相殺	1,088千円	1,758千円
合計	- 千円	- 千円
固定負債		
在外子会社の留保利益	47,992千円	53,394千円
退職給付関連	77,335千円	77,638千円
在外子会社における固定資産加速償却	79,865千円	67,506千円
その他	29,602千円	23,022千円
小計	234,796千円	221,561千円
繰延税金資産(固定)との相殺	102,007千円	66,258千円
合計	132,788千円	155,302千円
繰延税金負債合計	132,788千円	155,302千円
差引：繰延税金負債の純額	22,659千円	26,522千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.70%	30.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10%	0.11%
のれん償却	4.00%	3.14%
在外子会社の留保利益	1.40%	0.24%
在外子会社税率差異等	1.26%	2.36%
評価性引当額の増減等	15.59%	15.50%
均等割	1.22%	0.99%
役員賞与引当金	0.89%	0.99%
連結子会社の軽減税率	0.46%	0.32%
その他	1.73%	1.80%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.73%	16.19%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、愛知県及び三重県に遊休不動産を有しております。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
貸借対照表計上額	期首残高	-
	期中増減額	562,178
	期末残高	562,178
期末時価		653,913

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額は、本社移転に伴い旧日本社建屋及び土地が稼働休止となったことによる増加であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。
4. 期中増減額は、旧日本社建屋及び土地の売却によるものです。

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

当連結会計年度において、旧日本社建屋及び土地の売却により、重要性が乏しくなったため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社及び株式会社三ツ知春日井が、海外においては米国、タイ、中国の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について、各地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,117,448	1,212,556	1,707,574	402,674	13,440,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173,977	17,879	179,119	349	1,371,325
計	11,291,426	1,230,435	1,886,693	403,023	14,811,579
セグメント利益又はセグ メント損失()	403,400	65,249	115,477	6,627	577,500
セグメント資産	13,190,903	1,318,713	2,278,281	488,957	17,276,855
その他の項目					
減価償却費	322,963	72,268	123,408	18,563	537,204
のれんの償却額	87,157	-	-	-	87,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	827,624	7,979	89,688	3,867	929,160

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,556,231	1,284,533	1,892,305	441,016	14,174,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,223,475	11,392	201,196	163	1,436,227
計	11,779,707	1,295,925	2,093,502	441,180	15,610,315
セグメント利益	319,081	66,118	136,921	9,604	531,726
セグメント資産	13,448,039	1,191,740	2,274,168	517,935	17,431,883
その他の項目					
減価償却費	377,863	70,114	130,766	19,244	597,988
のれんの償却額	87,157	-	-	-	87,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545,660	63,224	128,272	584	737,742

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,811,579	15,610,315
セグメント間取引消去	1,371,325	1,436,227
連結財務諸表の売上高	13,440,253	14,174,087

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	577,500	531,726
セグメント間取引消去	26,762	17,097
連結財務諸表の営業利益	604,262	548,824

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,276,855	17,431,883
セグメント間取引消去	1,882,251	1,947,234
連結財務諸表の資産合計	15,394,604	15,484,648

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	537,204	597,988	2,299	2,216	534,904	595,772
のれんの償却額	87,157	87,157	-	-	87,157	87,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	929,160	737,742	4,147	455	925,012	737,287

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	5,907,728	1,181,200	812,451	1,832,513	1,395,978	1,450,939	12,580,812	859,440	13,440,253

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
10,035,707	1,669,233	1,735,312	13,440,253

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	その他	合計
3,906,090	602,618	816,982	78,260	5,403,952

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	2,708,794	日本

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	6,076,709	1,382,982	731,296	2,201,728	1,620,163	1,443,802	13,456,683	717,403	14,174,087

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
10,491,130	1,833,942	1,849,015	14,174,087

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	その他	合計
3,449,897	564,954	834,588	62,695	4,912,135

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	2,940,242	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
当期償却額	87,157	-	-	-	87,157	-	87,157
当期末残高	130,736	-	-	-	130,736	-	130,736

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
当期償却額	87,157	-	-	-	87,157	-	87,157
当期末残高	43,578	-	-	-	43,578	-	43,578

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	2,995.17円	3,207.34円
1株当たり当期純利益	203.99円	282.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	516,448	714,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	516,448	714,517
普通株式の期中平均株式数(株)	2,531,699	2,531,583

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社三ツ知	第11回無担保社債	平成24年 3月30日	90,000 (42,000)	48,000 (48,000)	0.80	無担保	平成31年 3月29日
株式会社三ツ知	第12回無担保社債	平成27年 7月24日	395,000 (70,000)	325,000 (70,000)	0.51	無担保	平成34年 7月22日
株式会社三ツ知	第13回無担保社債	平成28年 3月31日	450,000 (50,000)	400,000 (50,000)	0.27	無担保	平成38年 3月31日
株式会社三ツ知	第14回無担保社債	平成28年 8月31日	575,360 (89,280)	486,080 (89,280)	0.20	無担保	平成35年 8月31日
合計	-	-	1,510,360 (251,280)	1,259,080 (257,280)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
257,280	209,280	209,280	209,280	184,280

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	163,000	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	676,254	639,384	0.75	
1年以内に返済予定のリース債務	150,213	55,089	3.87	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,219,844	2,237,380	0.67	平成31年11月 ~平成38年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	97,081	59,815	3.02	平成32年5月 ~平成34年8月
合計	3,306,393	2,991,669		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	542,122	486,791	433,644	398,871
リース債務	21,463	20,289	15,447	2,615

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,442,744	7,092,190	10,632,118	14,174,087
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	135,863	577,761	717,397	852,512
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	76,667	520,576	629,599	714,517
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	30.28	205.63	248.70	282.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	30.28	175.35	43.07	33.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,597,619	2,020,354
受取手形	252,122	2 245,331
電子記録債権	923,713	2 926,774
売掛金	1,699,868	1,824,666
商品及び製品	164,889	221,903
仕掛品	143,711	150,703
原材料及び貯蔵品	117,980	139,423
前払費用	15,123	18,466
繰延税金資産	10,885	23,025
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	29,197	29,579
その他	392,153	473,099
流動資産合計	5,347,266	6,073,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,945	13,395
構築物	1,474	1,713
機械及び装置	48,074	52,527
車両運搬具	5,136	2,867
工具、器具及び備品	104,441	99,896
土地	477,594	30,307
建設仮勘定	-	3,560
有形固定資産合計	755,665	204,267
無形固定資産		
ソフトウェア	18,890	88,629
その他	66,491	36,860
無形固定資産合計	85,381	125,490
投資その他の資産		
投資有価証券	222,687	206,213
関係会社株式	2,912,368	2,912,368
出資金	60	60
関係会社出資金	534,566	534,566
関係会社長期貸付金	800,902	771,323
長期前払費用	2,964	2,529
繰延税金資産	-	17,427
前払年金費用	27,375	33,308
その他	235,693	265,465
貸倒引当金	13,870	13,870
投資その他の資産合計	4,722,747	4,729,392
固定資産合計	5,563,795	5,059,150
資産合計	10,911,061	11,132,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	129,078	2 127,591
電子記録債務	743,729	2 817,171
買掛金	1,119,285	1,212,858
1年内償還予定の社債	251,280	257,280
1年内返済予定の長期借入金	486,241	445,296
未払金	78,240	70,708
未払費用	50,799	52,762
未払法人税等	16,278	3,227
預り金	16,780	17,275
役員賞与引当金	14,923	17,715
その他	-	1,260
流動負債合計	2,906,635	3,023,146
固定負債		
社債	1,259,080	1,001,800
長期借入金	1,684,000	1,814,160
繰延税金負債	22,439	-
役員退職慰労引当金	42,914	47,182
資産除去債務	248	2,391
その他	1,600	1,600
固定負債合計	3,010,283	2,867,133
負債合計	5,916,919	5,890,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金		
資本準備金	602,927	602,927
その他資本剰余金	1,502	1,502
資本剰余金合計	604,430	604,430
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,151,000	3,151,000
繰越利益剰余金	908,202	1,169,504
利益剰余金合計	4,071,702	4,333,004
自己株式	133,791	133,791
株主資本合計	4,948,242	5,209,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,899	32,654
評価・換算差額等合計	45,899	32,654
純資産合計	4,994,142	5,242,197
負債純資産合計	10,911,061	11,132,477

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	10,944,758	11,391,885
売上原価	9,912,665	10,435,122
売上総利益	1,032,092	956,762
販売費及び一般管理費	2 896,668	2 930,807
営業利益	135,424	25,954
営業外収益		
受取利息	10,074	10,741
受取配当金	101,825	150,030
為替差益	17,664	-
受取賃貸料	17,080	21,991
その他	40,420	37,403
営業外収益合計	187,064	220,166
営業外費用		
支払利息	18,495	14,697
社債利息	5,299	4,509
社債発行費償却	9,036	-
為替差損	-	4,626
賃貸費用	8,801	13,519
期限前弁済精算金	9,339	-
その他	12,255	18,161
営業外費用合計	63,227	55,514
経常利益	259,261	190,606
特別利益		
固定資産売却益	-	3 238,427
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	238,427
税引前当期純利益	259,261	429,034
法人税、住民税及び事業税	60,037	10,928
法人税等調整額	3,777	45,722
法人税等合計	63,815	34,793
当期純利益	195,446	463,827

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	788,708	3,952,208
当期変動額								
剰余金の配当							75,952	75,952
当期純利益							195,446	195,446
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	119,494	119,494
当期末残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	908,202	4,071,702

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	133,515	4,829,024	4,001	4,001	4,833,026
当期変動額					
剰余金の配当		75,952			75,952
当期純利益		195,446			195,446
自己株式の取得	276	276			276
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			41,897	41,897	41,897
当期変動額合計	276	119,218	41,897	41,897	161,115
当期末残高	133,791	4,948,242	45,899	45,899	4,994,142

当事業年度(自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	908,202	4,071,702
当期変動額								
剰余金の配当							202,526	202,526
当期純利益							463,827	463,827
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	261,301	261,301
当期末残高	405,900	602,927	1,502	604,430	12,500	3,151,000	1,169,504	4,333,004

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	133,791	4,948,242	45,899	45,899	4,994,142
当期変動額					
剰余金の配当		202,526			202,526
当期純利益		463,827			463,827
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			13,245	13,245	13,245
当期変動額合計	-	261,301	13,245	13,245	248,055
当期末残高	133,791	5,209,543	32,654	32,654	5,242,197

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～38年

機械及び装置 7年～9年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期金銭債権	685,909千円	771,164千円
短期金銭債務	932,951千円	999,017千円

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
受取手形	- 千円	31,394千円
電子記録債権	- 千円	6,840千円
支払手形	- 千円	27,471千円
電子記録債務	- 千円	163,209千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等の借入債務及びリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
Thai Mitchi Corporation Ltd. (借入債務及びリース債務)	159,615千円	52,939千円
Mitsuchi Corporation of America (借入債務)	196,278千円	148,246千円
合計	355,894千円	201,185千円

4 偶発債務

当社は、外注先でありました豊明樹脂工業有限会社より、プラスチック成型加工に関する損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額50,149千円 訴状受領日 平成30年1月23日）を受け、現在係争中であります。

当社としては債務は無いものと考えており、当該訴訟に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいる所存であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1,173,512千円	1,223,211千円
仕入高	5,505,996千円	5,944,806千円
その他の営業取引	30,046千円	56,672千円
営業取引以外の取引高	156,028千円	195,297千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
役員報酬	81,012千円	103,935千円
給与手当及び賞与	217,026千円	205,228千円
役員賞与引当金繰入額	14,923千円	17,715千円
退職給付費用	13,545千円	11,478千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,707千円	4,267千円
運搬費	154,274千円	159,552千円
減価償却費	19,410千円	22,817千円
おおよその割合		
販売費	38.8%	37.8%
一般管理費	61.2%	62.2%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物	- 千円	47,664千円
構築物	- 千円	154千円
土地	- 千円	190,608千円
計	- 千円	238,427千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,912,368千円)は、市場性がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,912,368千円)は、市場性がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
たな卸資産評価損	6,182千円	5,801千円
未払事業税等	2,545千円	-千円
未払費用	820千円	938千円
未払事業所税	632千円	731千円
繰越欠損金	-千円	14,884千円
その他	705千円	1,069千円
小計	10,885千円	23,424千円
繰延税金負債(流動)との相殺	-千円	399千円
合計	10,885千円	23,025千円
固定資産		
減損損失	141,342千円	2,105千円
役員退職慰労引当金	13,076千円	14,376千円
貸倒引当金	4,226千円	4,226千円
ゴルフ会員権評価損	243千円	243千円
繰越欠損金	-千円	36,649千円
その他	5,375千円	2,885千円
小計	164,263千円	60,487千円
評価性引当額	157,793千円	18,626千円
繰延税金負債(固定)との相殺	6,469千円	24,433千円
合計	-千円	17,427千円
繰延税金資産合計	10,885千円	40,452千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収事業税等	-千円	399千円
小計	-千円	399千円
繰延税金資産(流動)との相殺	-千円	399千円
合計	-千円	-千円
固定負債		
前払年金費用	8,341千円	10,148千円
その他有価証券評価差額金	20,525千円	14,241千円
その他	43千円	43千円
小計	28,909千円	24,433千円
繰延税金資産(固定)との相殺	6,469千円	24,433千円
合計	22,439千円	-千円
繰延税金負債合計	22,439千円	-千円
差引：繰延税金資産(負債)の純額	11,554千円	40,452千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.70%	30.70%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%	0.20%
受取配当金	11.36%	10.31%
均等割	1.73%	1.09%
役員賞与引当金	1.77%	1.27%
評価性引当額の増減	0.54%	32.44%
外国子会社からの配当にかかる源泉税	0.84%	1.20%
その他	0.13%	0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.61%	8.12%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	118,945	10,440	111,850	4,139	13,395	5,320
	構築物	1,474	650	363	47	1,713	499
	機械及び装置	48,074	11,756	-	7,303	52,527	41,496
	車両運搬具	5,136	-	-	2,269	2,867	13,315
	工具、器具及び備品	104,441	72,373	66	76,852	99,896	528,385
	土地	477,594	-	447,286	-	30,307	-
	建設仮勘定	-	3,560	-	-	3,560	-
	計	755,665	98,780	559,567	90,611	204,267	589,016
無形固定資産	ソフトウェア	18,890	89,410	-	19,670	88,629	219,901
	その他	66,491	58,318	87,950	-	36,860	-
	計	85,381	147,728	87,950	19,670	125,490	219,901

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 金型設備 53,679千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 売却 447,286千円

建物 売却 111,850千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,870	-	-	13,870
役員賞与引当金	14,923	17,715	14,923	17,715
役員退職慰労引当金	42,914	4,267	-	47,182

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当該定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第55期)	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日	平成29年9月28日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日	平成29年9月28日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第56期第1四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 東海財務局長に提出
	第56期第2四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月13日 東海財務局長に提出
	第56期第3四半期	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	平成30年5月14日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成29年9月29日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 9月 27日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三ツ知の平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三ツ知が平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 9月 27日

株式会社 三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ知の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。